

AI時代の知財革命：第19回五大特許庁(IP5)長官会合の全貌

SECTION 1: IP5の圧倒的な支配力と合意の重み



STATISTIC

世界の特許出願の
85%を
IP5が占有

2024年の実績で世界全体の約373万件のうち約316万件がIP5に集中しており、ここでの合意は世界の事実上の標準(デファクトスタンダード)となります。



SECTION 1: AI専用作業部会の新設に全会一致で合意

KEY_FINDING

AI専用作業部会の新設に
全会一致で合意

分類 → 審査 → 実務

従来の機能別(分業・審査等)の編割り構造を崩し、最先端のAI実装に即応する機動的な専門チームを立ち上げ、制度設計を加速させます。



SECTION 2: 「責任あるAI」の利用と産業界の要請

DEFINITION



最終決定には必ず人間が関与
(Human-in-the-loop)

行政能力である特許審査の透明性を確保するため、AIをブラックボックス化せず、専門知識を持つ審査官が最終決定を行う原則を明確にしました。



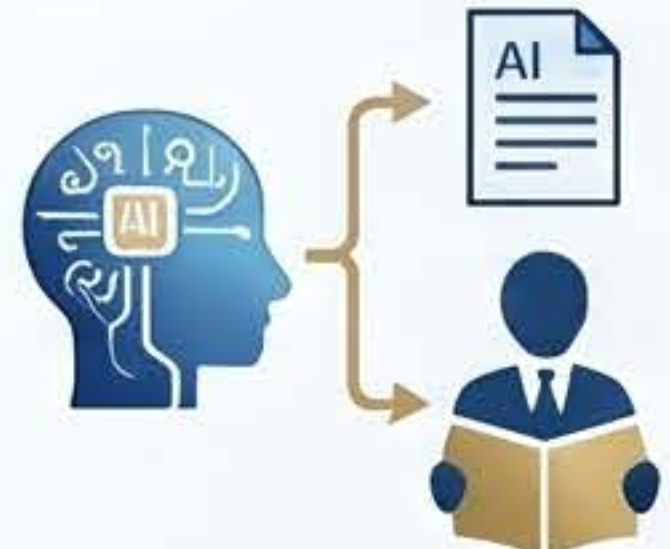
SUPPORTING_FACT



未公開情報の徹底保護と
セキュリティ

産業界からは、出願前の機密データがAI学習に取り込まれたり外部へ漏洩したりすることを防ぐ、セキュアなインフラ環境が強く求められています。

EXAMPLE

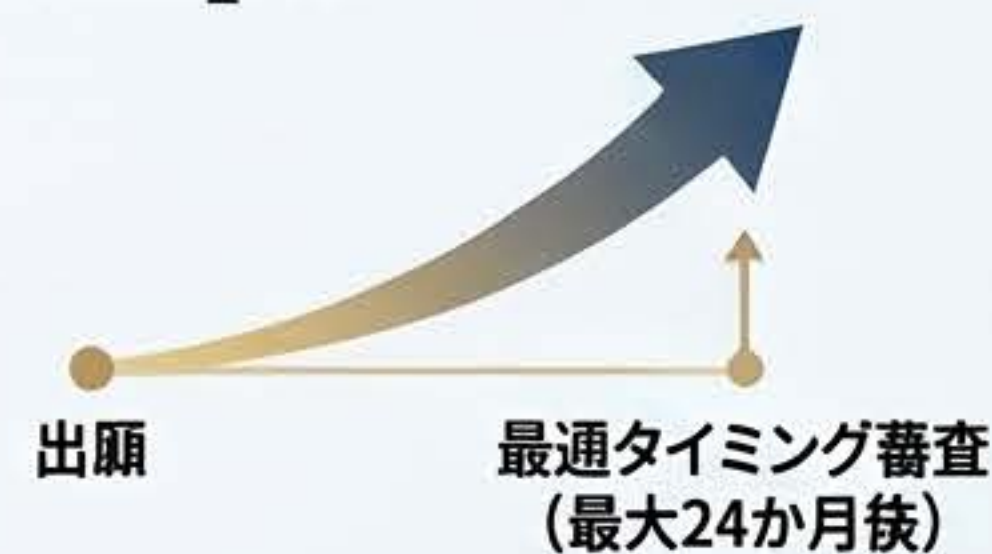


AI生成物に対する
審査ガイドラインの策定

大量に生成されるAI生成物が「先行技術」としてどう扱われるべきか、また「審査官の技術本質」への影響について、明確な基準作りが急務となっています。

SECTION 3: 日韓の先進的な独自戦略

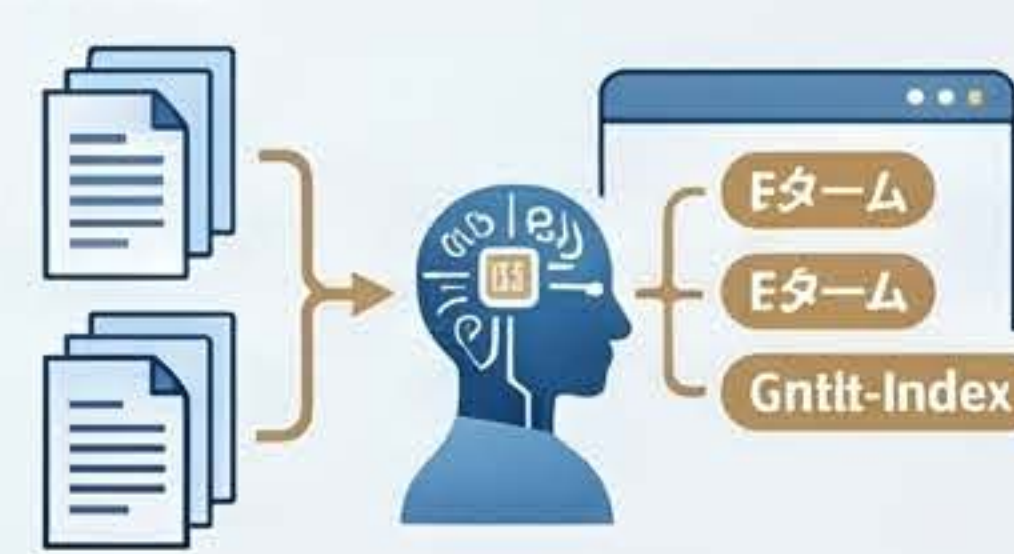
PROCESS_STEP



日本: 世界初の
「標準戦略対応審査」を試行

国際標準化の進捗に合わせ、ユーザーが接続する標準なタイミング(最大24か月後)で審査を受けられる国際的な制度を開始しました。

EXAMPLE



日本: AI分類システム
「GAIA-Index」

数多くの出願に対し、AIが候補分類(Fターム)を自動生成・提示することで、先行技術検索の精度と利便性を体系的に向上させています。

SUPPORTING_FACT



韓国: 「知識財産処(MOIP)」
への組織昇格

特許庁を国庫増収高増の「処」へ繰上げし、1,300億ウォン規模のIP全権ファンドを組織すると、知財を国家戦略の核に据えています。

SUPPORTING_FACT



AI発明者性を巡るルールのも明確化

「AI自体では発明者にならない」という原則を維持しつつ、人間がどの程度関与するかは発明者と認められるかの境界線を統一化します。

EXAMPLE



スタートアップの
「グローバル・ファストトラック」

PPH(特許審査ハイウェイ)の活用により、日本での審査結果を基に、世界市場で迅速かつ低コストに権利を振振する戦略が標準化されます。